

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考							
	030 投資者等保護費					17年度 予 算 額 (1,060,787) 1,108,764	18年度 (2,726,280) 2,772,857	19年度 (1,665,250) 1,756,434	20年度 (1,415,987) 1,418,582	21年度 (3,681,868) 2,003,463			
						区 分	平成21年度 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増△減額	歳出予算 現 額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						08 金融機関等検査旅費	179,628	0	0	179,628	68,362	0	111,266
						08 外国旅費	40,803	0	0	40,803	19,109	0	21,694
						08 海外検査等外国旅費	19,955	0	0	19,955	14,196	0	5,759
						09 委員等旅費	17,639	0	0	17,639	13,194	0	4,445
						09 庁費	41,503	0	0	41,503	20,131	0	21,372
						09 情報処理業務庁費	3,243,608	0	0	3,243,608	1,040,815	1,463,910	738,883
6	01-95 投資者等保護に必要な経費	1,825,000	2,944,948		1,119,948	17年度 予 算 額 (524,167) 572,144	18年度 (766,501) 804,975	19年度 (517,325) 563,643	20年度 (1,267,987) 1,270,582	21年度 (3,681,868) 2,003,463			
	016 金融知識普及施策奨励経費					決 算 額	-	-	-	1,164,294	1,286,753		
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	370	370		0	(説明) 1. 金融知識普及功績者の表彰に必要な経費 2. 学校における金銭教育の充実のための会議への参加に必要な経費 3. 金融知識の普及のためのリーフレットの購入・配布に必要な経費 ・政策課 ・金融知識普及功績者表彰状用額縁 47人 @7,500円 1.05 370(370)							
	021 学校における金融知識等普及施策推進実施経費				△ 100	(説明) 学校における金融教育を一層推進する観点から、中学生・高校生向けの副教材や、高等学校卒業生向けパンフレットの作成・配布を行うために必要な経費 ・政策課 (1) 印刷製本費 イ. 小学生向け金融庁パンフレット (28,400) 2,600部 @28円 1.05 76(835) ロ. 中学生向け副教材 (67,000) 2,600部 @23円 1.05 63(1,618) ハ. 新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット (100,000) 39,000部 @23円 1.05 942(2,415) ニ. 新社会人向け解説パンフレット講師用指導マニュアル (2,500) 1,000部 @35円 1.05 37(92)							

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2・3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ホ. 新社会人向け解説パンフレットDVD版 26,000部 @166円 1.05 4,532(0)
						(2) 通信運搬費 196(986)
						イ. 小学生向け金融序パンフレット (568) (646) 13校 @661円 9(367)
						ロ. 中学生向け副教材・教師用マニュアル (555) (760) 13校 @821円 11(422)
						ハ. 新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット等 (146) 130校 @1,352円 176(197)
026	金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費	2,949	3,014		65	(説 明) 「経済活性化のための改革工程表」(平成16年3月11日)において、「金融・投資に関する教育・学習の充実を図ることにより、金融・投資教育の普及と情報提供を一層推進」と明記されていることを受けて、金融知識の普及活動を積極的に推進していく経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,649	2,714		65	・政策課 2,714(2,649)
						(1) 業務委託費 1回 @2,430,000円 1.05 2,552(2,552)
						(2) パネリスト謝金 (3) 1回 5人 @8,100円 4H 162(97)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	300	300		0	・政策課 ・シンポジウム開催経費 3人 1回 @99,920円 300(300)
031	一般社会人向けパンフレット等作成経費					(説 明) 消費者基本計画(平成17年度4月8日閣議決定)における、「消費者教育の推進」を実施するために、パンフレット等の作成及び配布を行うための経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,168	9,152	△	2,016	・政策課 9,152(11,168)
						(1) 印刷製本費 8,652(10,102)
						イ. 新社会人向け金融商品取引法等解説パンフレット (410,000) 273,000部 @23円 1.05 6,593(9,902)
						ロ. 新社会人向け金融商品取引法等解説パンフレット講師用マニュアル (5,433) 1,000部 @35円 1.05 37(200)
						ハ. 新社会人向け金融商品取引等解説パンフレットDVD版 11,600部 @166円 1.05 2,022(0)
						(2) 通信運搬費 (886) 416件 @1,203円 500(1,066)
041	金融分野における裁判外紛争処理制度改善経費	452	452		0	(説 明) 金融分野における裁判外紛争処理制度の検討・改善に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	437		0	・企画課

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						・金融トラブル連絡調整協議会
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15		0	・有識者委員 4人 6回 @18,200円 437(437)
046	企業財務諸制度調査等経費					・企画課
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	52,626	47,363	△	5,263	・委員出席旅費 1人 6回 @2,460円 15(15) (説明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (86,105) (82,170) (75,524) (71,358) (50,758) 101,300 91,300 82,170 73,953 52,626
050	業務・システム最適化計画に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムの国際化に必要な経費					・企業開示課 47,363(52,626) (説明) 業務・システム最適化計画に基づき、XBRLタクソノミの国際的共通化を推進するために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	457,877	0	△	457,877	・企業開示課
						・雑役務費【22年度特殊要因】
						・前年度限りの経費(XBRL国際戦略経費) 0(457,877)
						(イ)タクソノミ・システム開発経費 0(399,098)
						(ロ)仕様書作成コンサルタント経費 0(58,779)
056	業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」の開発に必要な経費					(説明) 業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の開発に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	1,594,672		1,594,672	・雑役務費【23年度特殊要因】【23年度国庫債務負担行為】
						・次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」開発経費 1,594,672(0)
061	公認会計士法施行に必要な経費	117,038	112,400	△	4,638	
	001 試験実施経費	86,380	78,051	△	8,329	(説明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	28,964	28,964		0	・公認会計士・監査審査会
						・公認会計士試験委員手当 1,441人日 @20,100円 28,964(28,964)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	40,127	31,909	△	8,218	・公認会計士・監査審査会
						・試験委員等謝金 31,909(40,127)
						イ. 出題謝金 13,360(13,360)
						(イ) 短答式 116人 20問 @4,000円 9,280(9,280)
						(ロ) 論文式 102人 10問 @4,000円 4,080(4,080)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(178,391) ロ. 採点謝金 123,608枚 @150円 18,541(26,759)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	17,289	17,178		△ 111	ハ. 講師謝金 1人 @8,100円 8(8) ・公認会計士・監査審査会
006	懲戒処分経費					・試験委員出席旅費 (565) (30,600) 778人日 @22,080円 17,178(17,289)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	45	670		625	(説明) 「公認会計士法」第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費 ・企業開示課 670(45)
						(1) 在勤地外 648(43)
011	公認会計士等検査経費	30,613	33,679		3,066	(説明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費 ・公認会計士・監査審査会
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	6,670	7,402		732	・公認会計士・監査審査会 ・公認会計士・監査法人検査旅費 7,402(6,670)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	9,602	10,659		1,057	・公認会計士・監査審査会 ・監査人監督機関定期会合出席旅費 10,659(9,602)
						イ. 本会合 6,572(5,627)
						(イ) 会長等(特別職) 2,485(2,485)
						a. ワシントン @1,177,300円 1人 1回 1,177(1,177)
						b. ロンドン @1,308,100円 1人 1回 1,308(1,308)
						(ロ) 室長(8G) 2,427(2,427)
						a. ワシントン @1,147,800円 1人 1回 1,148(1,148)
						b. ロンドン @1,278,600円 1人 1回 1,279(1,279)
						(ハ) 公認会計士監査検査官(6G) 1,660(715)
						a. ワシントン @714,500円 1人 1回 715(715)
						b. ロンドン @944,700円 1人 1回 945(0)
						ロ. ワークショップ 4,087(3,975)
						(イ) 室長(8G) 2,427(2,367)
						a. ワシントン (1,118,100) @1,147,800円 1人 1回 1,148(1,118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2・3年度 概算要求額		対前年度 比較増△減	備 考
						(1,248,900) b. ロンドン @1,278,600円 1人 1回 1,279(1,249)
						(ロ) 公認会計士監査検査官(6G) 1,660(1,608)
						(689,000) a. ワシントン @714,500円 1人 1回 715(689)
						(919,200) b. ロンドン @944,700円 1人 1回 945(919)
	95016-2122-08-4040 海外検査等外国 旅費	14,341	15,618		1,277	・公認会計士・監査審査会 外国監査事務所等検査旅費 15,618(14,341)
071	金融サービスの公正な提 供に必要な経費	14,813	31,369		16,556	
001	貸金業者情報検索サー ビス運用経費					(説 明) 貸金業法に基づき登録を受けている財務局・都道府県登録の貸金業者の登録情報を検索できるシステム の構築・運用のために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,709	24,594		21,885	・監督局 ・雑役務費 24,594(2,709)
						イ. 貸金業者情報検索サービス構築・運用経費【23年度国庫債務 負担行為】 22,830(0)
						(イ) 専用レンタルサーバ @404,217円 12月 1.05 5,093(0)
						(ロ) 検索サービス構築 @14,138,095円 1.05 14,845(0)
						(ハ) 検索サービス運用 @459,000円 6月 1.05 2,892(0)
						ロ. 貸金業者情報検索サービス運用経費 1,764(2,709)
						(イ) 専用レンタルサーバ (115,000) (12) @100,000円 6月 1.05 630(1,449)
						(ロ) 検索サービス運用保守 (100,000) (12) @180,000円 6月 1.05 1,134(1,260)
010	貸金業務取扱主任者登録 に必要な経費					(説 明) 貸金業務取扱主任者登録にかかる申請者の犯歴照会に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,620	5,002		△ 3,618	1. 消耗品費
						(1) 封筒(角2号) 164(0)
						イ. 住信用(角2・窓、のり付き) @18.06円 5,760件 104(0)
						ロ. 返信用(角2) @10.50円 5,760件 60(0)
						2. 通信運搬費 4,838(8,620)
						(10,000) (1) 郵送費 @120円 5,760件 2回 1,382(2,400)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						・ F S A等海外長期調査に係る経費 @82, 141円 4人 329(329)
						(3) 雑役務費 ・ F S A等海外長期調査に係る経費 (72, 625) @36, 312円 4人 145(291)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	20,349	19,593		△ 756	・ 雑役務費 ・ インターネット上の金融商品取引情報に関する巡回等 A S P サー ビス利用経費 (1, 615, 000) @1, 555, 000円 12月 1.05 19,593(20,349)
	06 検査等一般事務費					(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事 務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	24,588	22,691		△ 1,897	・ 証券取引等監視委員会 ・ 証券検査等に係る経費 22,691(24,588)
	11 証券取引等監視経費(犯 則調査経費)	166,173	162,267		△ 3,906	(説 明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経 費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	137,127	130,992		△ 6,135	・ 証券取引等監視委員会 ・ 証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 130,992(137,127)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,693	2,100		△ 593	・ 電子データ保存解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 2,100(2,693) (1) 前年度限りの経費(消耗品費) 0(53) (2) 前年度限りの経費(備品費) 0(826) (3) 雑役務費 2,100(1,814)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	13,353	16,175		2,822	・ 電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 16,175(13,353) (イ) 消耗品費 105(0) (ロ) 備品費 16,070(13,300) (ハ) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(53)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	13,000	13,000		0	・ 証券取引等監視委員会 ・ 捜査費 13,000(13,000)
	16 証券取引等監視経費(課 徴金調査経費)	21,132	20,888		△ 244	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検査 及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	19,701	19,457		△ 244	・ 証券取引等監視委員会 ・ 証券取引検査等旅費(課徴金調査に係る旅費) 19,457(19,701)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	1,431	1,431		0	・ 証券取引等監視委員会 ・ 捜査費 1,431(1,431)
	21 証券取引等監視経費(証 券取引審査経費)					(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並び に取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費

93 内(金)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	549	1,211		662	・証券取引等監視委員会 ・証券取引審査旅費 1,211(549)
006	課徴金制度関係経費	4,614	4,438	△	176	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,628	1,575	△	53	・審判手続室 1,575(1,628) (1) 通訳謝金 (2.5) 2件 1人 @100,000円 1.05 210(263) (2) 鑑定謝金 1件 1人 @1,300,000円 1.05 1,365(1,365)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	902	779	△	123	・審判手続室 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) 779(902) イ. 指定職審判官 1人 @75,000円 3回 225(225) ロ. 一般職審判官 (1人 @61,500円 3回) ⁽¹⁾ + (2人 @61,500円 3回) ⁽⁵⁾ 554(677)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,147	1,147		0	・審判手続室 ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(ニューヨーク) 1人 1,146,980円 1回 1,147(1,147)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	937	937		0	・審判手続室 937(937)
081	有価証券報告書等電子開 示システム整備経費					(説 明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行う システムの構築に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	833,490	833,490		0	・企業開示課 ・E D I N E T 運用経費【平成20年度国庫債務負担行為】 833,490(833,490) イ. 通信運搬費 ・ネットワーク経費 125,677(125,677) ロ. 借料及び損料 364,463(364,463) (イ) システム機器等借料 271,430(271,430) a. サーバ関連 84,612(84,612) b. ミドルウェア関連 114,660(114,660) c. ストレージ関連 39,168(39,168) d. ネットワーク機器関連 27,960(27,960) e. 保守用機器 1,228(1,228) f. 閲覧室関連 2,951(2,951) g. プリンタ 851(851)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ロ)ハウジング料金 93,033(93,033)
						ハ、雑役務費 343,350(343,350)
						(イ)タクソノミ開発経費 113,400(113,400)
						(ロ)システム運用 229,950(229,950)
088	制度改正等へ対応するための経費					(説 明) 開示制度の改正に伴うEDINETの仕様変更に対応するため必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	45,500	15,000		△ 30,500	・雑役務費 ・制度改正等対応経費 15,000(45,500)
091	公認会計士監査の充実・強化に必要な経費					(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
	001 課徴金制度関係経費	2,270	2,270		0	・審判手続室 1,470(1,470)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,470	1,470		0	(1) 通訳謝金 1件 1人 @100,000円 1.05 105(105)
						(2) 鑑定謝金 1件 1人 @1,300,000円 1.05 1,365(1,365)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	198	198		0	・審判手続室 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) 198(198)
						イ. 指定職審判官 1人 @75,000円 1回 75(75)
						ロ. 一般職審判官 2人 @61,500円 1回 123(123)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	352	352		0	・審判手続室 ・米国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
						・一般職審判官(上海) 1人 351,780円 1回 352(352)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	250	250		0	・審判手続室 @62,442円 4回 250(250)
097	改正貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報経費					(説 明) 改正貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,200	9,200		0	・企画課 9,200(9,200)
						(1) 印刷製本費
						イ. リーフレット @2,195円 1,879,000部 1.05 4,331(4,331)
						(2) 雑役務費 4,869(4,869)
						イ. 夕刊紙等への掲載費 (⑤,477,409円 / 36回) 3回 6紙 2,739(4,869)
						ロ. インターネット広告 2,130(0)
098	空売り報告制度のシステム整備に関する調査経費					

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	10,000	10,000	(説 明) 投資者等保護に必要な経費 ・ 空売り報告制度のシステム整備に関する調査経費 10,000(0)